

日本比較経営学会ニュース

No. 36/2022. 11. 4

発行：日本比較経営学会事務局

612-8577 京都市伏見区深草塚本町 67 番地

龍谷大学経営学部 細川研究室内

Tel/Fax : 075 (645) 8634

e-mail : hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp

日本比較経営学会公式サイト <https://www.jacsm.net>

<36号の主な内容>

- ・第48回全国大会について
- ・第48回全国大会【自由論題報告・ワークショップの募集】
- ・第48回全国大会【大会実行委員会からのご挨拶】
- ・2022年度東西部会の開催について
- ・第47回全国大会ワークショップ「学会未来特別プロジェクト」のご報告

第48回全国大会について

すでにご案内の通り、第48回全国大会を岐阜大学で開催いたします。理事会ならびにプログラム委員会での検討を踏まえて、以下のような概要を決定しました。

【3頁に自由論題・ワークショップの募集の案内を掲載しています】

- ・開催日時：5月12日（金）～14日（日）※ 12日は、理事会、委員会、会計監査のみ開催。
- ・開催形態：現時点では、対面の開催を予定しています。
 - ※ 感染状況を見て変更することがあります。
- ・大会テーマ：「新自由主義的経営実践のリセット—中国とインドの企業経営—」
(趣意書は、以下を参照)

新自由主義的経営実践のリセット—中国とインドの企業経営—

プログラム委員会

2010年代からの世界は、われわれが予見できなかった「パンデミックと戦争の時代」に突入した。「パンデミックと戦争」は、われわれが所与としてきた経済のグローバリゼーション、グローバル・サプライ・チェーン、バリュー・チェーンに対する疑義を突き付けている。つまり、われわれは当たり前のように、「よそ者」とつながることで企業の競争力や国民所得の引き上げをおこなってきたのだが、米中貿易戦争では分断（デカップリング）現象が表出し、トランプ政権時代には中国IT企業に対する輸出規制

という保護主義の台頭も記憶に新しいところである。これまでの新自由主義的経営実践がグローバル・リスクを内包しており、「パンデミックと戦争」はその見直しを迫っていることもまた事実である。

日本比較経営学会は設立以来一貫して、企業・経営システムを社会のあり方と関連づけて究明してきた。これまで、第46回大会（2021年、立命館大学）では、株主資本主義批判を企業支配、投資ファンド、地域共同性を重視した経営、企業パーパス論の視点から分析した論文が公表された。続いて第47回大会（2022年、新潟薬科大学）では、前年度の理論的構造的な分析を受けて、異なる価値・倫理・道徳、信頼・信認、社会性を内在化した企業・経営システムを中国 ICT 企業、イスラーム経営、日本のコーポレート・ガバナンス制度史、ロシア国家主導資本主義下の企業社会に関する論文が発表された。

本会では3年間ごとに統一論題の企画コンセプトを検討し、研究大会における議論の連続性を担保しうる課題設定を行ってきた。第48回大会（2023年、岐阜大学）は、「ポスト株主資本主義の企業経営システム」を比較経営アプローチ（国別、産業別、セクター別、企業別）から展望する大会企画の最終年度となる。

第48回大会で改めて、「新自由主義的経営実践のリセット」の意味を以下のような観点から問い直したいと考えている。巨大コンサルティング会社 Price waterhouse Coopers によると、世界の GDP に占める中国の割合は2016年の18%から2050年には20%へ増加、インドは7%から15%に急増し、世界経済に占めるインドのプレゼンスはますます大きくなることを予想している。今回は中国、インドの企業経営システムを比較検討することで、新興市場諸国の企業経営システムの光と影に焦点をあてることを試みたい。

具体的な企画内容としては、まずはマクロ的視点から中国国有企業改革の持続可能性を取り上げ、つぎにミクロ的視点から生産関係と労使関係の現場からの苦悩と工夫を考察する。さらに、インドの企業経営システムにフォーカスすることで、中印の比較企業経営分析を試みたい。最後に、米中貿易戦争やロシア・ウクライナ戦争後の国際情勢をも視野に入れて、世界経済のなかで中国の企業経営システムがどこへ向かっているのかを展望できるような企画にしたいと考えている。

* 司会者、報告者、討論者として以下の方を予定しています（敬称略、アイウエオ順）。 *

司会者：井手啓二氏（立命館大学名誉教授）、酒井正三郎氏（中央大学名誉教授）

報告者：中屋 信彦氏（名古屋大学）「旋回する中国の社会主義市場経済体制（仮）」

竇 少杰氏（立命館大学）「『新常態』中国の労使関係（仮）」

カンドル・ビシュク・ラズ氏（名古屋外国語大学）「インド社会と国家体制の中でのインド企業の経営実践 — 継続的、段階的、持続的な発展の追及 —（仮）」

森原 康仁氏（専修大学）「バイデン政権の対中アプローチ — IT/エレクトロニクス産業を中心に（仮）」

討論者：伏田寛範氏（日本国際問題研究所）、劉永鶴氏（東洋大学）

【5月13日に開催する自由論題、ワークショップの報告者の募集】

申し込み期日：2022年12月2日（金）とします。

申し込み先：以下の学会事務局宛となります。

612-8577 京都市伏見区深草塚本町67 龍谷大学経営学部 細川孝研究室内

e-mail：hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp

申し込み方法：報告者の氏名・所属、報告テーマ、報告の概要（400字程度）をお知らせください。

第48回日本比較経営学会全国大会開催について

第48回全国大会・実行委員会

委員長 夏目 啓二

2023年度の全国大会は、5月12日（金）～14日（日）の3日間にわたり、国立大学法人東海国立大学機構・岐阜大学で開催いたします。3年ぶりの対面方式、懇親会開催のために、大会実行委員一同、大会準備を開始したところでございます。

本大会の統一論題プログラムにおきましても、企画趣意書をご一読いただければお分かりになるかと存じますが、比較経営学の守備範囲の広さと多様性を反映したものとなっております。また、本年度の企画は統一論題3年連続計画の最終回として実施されるものです。中国とインドの企業経営の諸側面にフォーカスし、会員の皆様と議論して参りたく存じます。本ニューズレターにおいて、自由論題、ワークショップの報告者の公募も開始されますので、会員の皆様の積極的な応募をお待ちしております。

最後になりましたが、プログラム委員会からのご報告のお願いに応じてくださった登壇者の皆様に心より御礼申し上げます。

学会誌『比較経営研究』第46号に掲載された「講演記録」は、第46回全国大会における「講演会：株主重視型経営の限界と新たな経営のあり方（SDGs—CSR 経営の提唱）」の「記録」として執筆されたものです。ご講演いただいた非会員の方の講演の内容を紹介できていないこと、立命館大学経済学会に共催いただいたことに言及できておりません。この点について、企画者ならびに学会誌編集委員長として関係各位に対してお詫び申し上げます。

なお、紹介できなかった非会員の方の講演は以下の通りです。

池内計司 氏（IKEUCHI ORGANIC 代表取締役）「環境重視型企業経営の実践例」

高本泰朗 氏（株式会社リゲッタ代表取締役）「地域社会&従業員重視型経営の実践例」

2022 年度東西部会の開催について

以下の要領で部会を開催いたします。ふるってご参加ください。

【東日本部会 ※ 企業経済研究会との共催】

- ・ 日 時：2022 年 12 月 3 日（土）14 時分から 17 時 10 分
- ・ 開催方法：対面（明治大学駿河台校舎研究棟 4 階第 3 会議室）とオンライン
会場へのアクセス：https://www.meiji.ac.jp/koho/campus_guide/suruga/access.html
Zoom 情報：(省略)
- ・ 内 容：
邨清義 氏（タイ・セイギ、明治大学大学院商学研究科博士後期課程）
「日本における株主アクティビズムの企業財務パフォーマンスへの影響」
討論者 清水一之 氏（明治大学）
里上三保子 氏（創価大学）
「企業内のジェンダーに関する比較研究：ドイツを事例として」
討論者 松田健 氏（駒澤大学）
- ・ その他：西日本部会の先生方のご参加も歓迎します。
- ・ 問い合わせ先：加藤志津子（常任理事） [katos☆meiji.ac.jp](mailto:katos@meiji.ac.jp)（☆は@に変更ください）

【西日本部会】

- ・ 日 時：2022 年 12 月 17 日（土）13 時 30 分から
- ・ 開催方法：オンライン（Zoom 情報は後日、学会 ML と学会ホームページを通じてご案内いたします）
- ・ 内 容：
国童欣 氏（三重大学大学院地域イノベーション学研究科博士後期課程）
「グローバルビジネスのプロセスについての考察－日本産農産品を中心に－」
山崎敏夫 氏（立命館大学）
「ドイツ企業における組織と管理の歴史」
- ・ 問い合わせ先：青木雅生（常任理事） [aoki☆human.mie-u.ac.jp](mailto:aoki@human.mie-u.ac.jp)（☆は@に変更ください）

12 月 3 日（土）10 時 30 分から拡大常任理事会を開催します（理事・監事、幹事の方はご予約ください）。Zoom 情報は、以下の通りです。
(省略)

第47回全国大会ワークショップ「学会未来特別プロジェクト」のご報告

細川 孝 (龍谷大学)

第46回会員総会(2021年7月)において、「学会未来特別プロジェクト」の設置について承認いただいた。それは、①次年度の会員総会に向けて検討を行う、②プロジェクトの委員の人は常任理事会に一任する、③随時、理事会、会員に向けて検討状況を報告する、という内容であった。

この提案に至る背景には、会員数の減少と(それにともなった)財政規模の縮小という事情がある。財政規模の縮小によって学会誌の市販も困難になる可能性がある。このようなもつで、魅力ある活動を行つて学会を活性化し、会員数を一定の規模で維持していくことが課題となっている。

本プロジェクトについては、上記のようなこと①~③の方向での活動について承認をいただいたが、常任理事会や理事会で議論するにとどまっている。委員会も発足するに至っていない。

本ワークショップ(2022年5月15日開催)は、常任理事会の一人(事務局長)である企画者が提案し、プロジェクトの議論の促進に生かしていこうとするものである。以下、その概要を報告させていただきたい。

3人の会員に話題提供をいただいた(話題提供の内容は、企画者の責任でまとめたものである)。

寶少杰会員は、「学会の経営」という観点から、他学会との差別化と会員の参加意識という課題について報告された。ご自身の研究を紹介しながら、国際交流や他学会、他分野(歴史系など)との共同、産業界や企業の活動に役立つような活動の3点について提起された。あわせてメディアとのコラボにも言及された。

伏田寛範会員は、本学会は「企業経営の理論と現実を市場・社会体制との関連で比較研究する」(学会キャッチフレーズ)としており、CSRやCSVに関わる議論などには積極的に取り組んできた。学会として社会のニーズに応じてきたと思うとされた。そして、会員になってくれる人にかかにアピールするかということがある。若い人は(企業の)社会性には関心がある。学会には近寄りがたいイメージがあり敬遠しがちであり、おぜん立てやサポートが必要だろうと述べられた。同じ大学や同じゼミでは分からない、同じ世代の存在は貴重であり、部会での報告の機会に加えて部会を拡張してインターゼミ的な活動も考えられる。オンラインの活用にも言及された。

松本典子会員は、ご自身の関心や女性研究者としての困難さについて話された。そのうえで、本学会の良さとして、顔の見える関係、批判経営学の視点を学べること、営利・非営利の比較研究などをあげられた。課題としては、まず会員数が少ないこと(とくに若手会員)を指摘された。理事の若返りを図り女性理事も増えている、オンラインを活用して2カ月に1回の理事会を開催している他学会の事例を紹介された。多くの学会に関わっており、その負担についても話された。

以上の話題提供の後に、ブレイクアウトセッションに分かれて意見交換が行われた。